

平成19年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成19年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,673,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,485,100千円と定める。

平成19年3月7日 提出 燕市長 小林 清

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		102,433
	1 負担金	102,433
2 使用料及び手数料		190,539
	1 使用料	190,530
	2 手数料	9
3 国庫支出金		589,000
	1 国庫補助金	589,000
4 繰入金		1,209,587
	1 他会計繰入金	1,209,587
5 繰越金		25,800
	1 繰越金	25,800
6 諸収入		71,502
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	30,000
	3 消費税還付金	41,000
	4 雑入	501
7 市債		1,485,100
	1 市債	1,485,100
歳 入 合 計		3,673,961

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		117,736
	1 総務管理費	117,736
2 下水道事業費		2,029,177
	1 下水道事業費	2,029,177
3 下水道管理費		195,109
	1 下水道管理費	49,247
	2 終末処理場管理費	145,862
4 流域下水道事業費		193,611
	1 流域下水道事業費	193,611
5 公債費		1,137,528
	1 公債費	1,137,528
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳 出 合 計		3,673,961

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,485,100 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	1 0 2 , 4 3 3
2 使用料及び手数料	1 9 0 , 5 3 9
3 国庫支出金	5 8 9 , 0 0 0
4 繰入金	1 , 2 0 9 , 5 8 7
5 繰越金	2 5 , 8 0 0
6 諸収入	7 1 , 5 0 2
7 市債	1 , 4 8 5 , 1 0 0
歳 入 合 計	3 , 6 7 3 , 9 6 1

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
5 6 , 9 5 7	4 5 , 4 7 6
1 7 9 , 1 6 3	1 1 , 3 7 6
5 2 3 , 4 6 3	6 5 , 5 3 7
1 , 2 2 7 , 0 2 0	1 7 , 4 3 3
4 2 , 4 5 6	1 6 , 6 5 6
8 9 , 5 0 5	1 8 , 0 0 3
1 , 4 3 1 , 7 0 0	5 3 , 4 0 0
3 , 5 5 0 , 2 6 4	1 2 3 , 6 9 7

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	117,736	119,206	1,470
2 下水道事業費	2,029,177	1,929,421	99,756
3 下水道管理費	195,109	179,819	15,290
4 流域下水道事業費	193,611	238,671	45,060
5 公債費	1,137,528	1,082,347	55,181
6 予備費	800	800	0
歳 出 合 計	3,673,961	3,550,264	123,697

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
		30,008	87,728
589,000	1,292,000	37,000	111,177
		149,974	45,135
	193,100		511
		106,490	1,031,038
			800
589,000	1,485,100	323,472	1,276,389

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1分担金及び負担金		102,433	56,957	45,476
1負担金		102,433	56,957	45,476
1公共下水道事業負担金		102,433	56,957	45,476
2使用料及び手数料		190,539	179,163	11,376
1使用料		190,530	179,156	11,374
1下水道使用料		190,526	179,152	11,374
2行政財産使用料		4	4	0
2手数料		9	7	2
1下水道手数料		8	7	1
2登録手数料		1	0	1
3国庫支出金		589,000	523,463	65,537
1国庫補助金		589,000	523,463	65,537
1下水道事業費国庫補助金		589,000	523,463	65,537
4繰入金		1,209,587	1,227,020	17,433
1他会計繰入金		1,209,587	1,227,020	17,433

(単位：千円)

節 金 額		説 明	
区 分	金 額		
1公共下水道事業負担金	95,137	受益者負担金現年度分 調定見込額 99,808 収納見込額(95%) 94,817 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 4,000 収納見込額(8%) 320	94,817 320
2特定環境保全公共下水道事業負担金	7,296	受益者負担金現年度分 調定見込額 7,296 収納見込額(100%) 7,296	7,296
1公共下水道使用料	186,414	現年度分 調定見込額 水道汚水分 164,324 浴場汚水分 145 その他汚水分 27,000 収納見込額(97%) 185,724 滞納繰越分 調定見込額 9,868 収納見込額(7%) 690	185,724 690
2特定環境保全公共下水道使用料	4,112	現年度分 調定見込額 4,112 収納見込額(100%) 4,112	4,112
1行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1公共下水道手数料	6	受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	4 2
2特定環境保全公共下水道手数料	2	受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	1 1
1登録手数料	1	指定工事店等登録手数料	1
1下水道事業費国庫補助金	589,000	現年度分 1,178,000 × 0.5 (補助率) 589,000	589,000

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1一般会計繰入金	1,209,587	1,227,020	17,433
	5繰越金	25,800	42,456	16,656
	1繰越金	25,800	42,456	16,656
	1繰越金	25,800	42,456	16,656
	6諸収入	71,502	89,505	18,003
	1延滞金加算金及び過料	1	2	1
	1延滞金	1	2	1
	2預託金元利収入	30,000	41,600	11,600
	1預託金元利収入	30,000	41,600	11,600
	3消費税還付金	41,000	47,400	6,400
	1消費税還付金	41,000	47,400	6,400
	4雑入	501	503	2
	1雑入	501	503	2
	7市債	1,485,100	1,431,700	53,400
	1市債	1,485,100	1,431,700	53,400
	1市債	1,485,100	1,431,700	53,400
	計	3,673,961	3,550,264	123,697

節 目		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
	1一般会計繰入金	1,209,587	一般会計繰入金	1,209,587
	1前年度繰越金	25,800	前年度繰越金	25,800
	1延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金	1
	1排水設備資金預託金元利収入	30,000	元金	30,000
	1消費税還付金	41,000	消費税還付金 課税売上 - (課税仕入 - 特定収入) の90%	41,000
	1雑入	501	環境センター水質検査手数料 その他	500 1
	1下水道事業債	1,485,100	下水道事業債 公共下水道事業 補助事業分 単独事業分 流域下水道事業	1,292,000 589,000 703,000 193,100 1,485,100

3 歳 出

款 項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	117,736	119,206	1,470			30,008
	1 総務管理費	117,736	119,206	1,470			30,008
	1 一般管理費	117,736	119,206	1,470			30,008
2	下水道事業費	2,029,177	1,929,421	99,756	589,000	1,292,000	37,000
	1 下水道事業費	2,029,177	1,929,421	99,756	589,000	1,292,000	37,000
	1 事務費	153,017	131,301	21,716	19,750	24,600	90

(単位：千円)

内 訳	区 分	節 金 額	説 明	
			一 般 財 源	明
87,728				
87,728				
87,728	2 給 料	34,128	1 職員人件費	67,994
	3 職員手当等	24,604	【総務部 人事秘書課】	
	4 共済費	9,262	・一般職給料(8人)	34,128
	8 報償費	11,188	・扶養手当	720
	11 需用費	2,530	・管理職手当	1,097
	12 役務費	980	・住居手当	264
	13 委託料	3,495	・通勤手当	570
	14 使用料及び賃借料	605	・時間外勤務手当	450
	15 工事請負費	311	・管理職員特別勤務手当	71
	18 備品購入費	13	・期末手当	9,420
	19 負担金補助及び交付金	600	・勤勉手当	4,466
	21 貸付金	30,000	・寒冷地手当	276
	23 償還金利子及び割引料	20	・児童手当	171
			・退職手当負担金	7,099
			・共済費	9,201
			・地方公務員災害補償基金負担金	61
			2 公共下水道普及管理費	47,416
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	9,908
			・消耗品費	482
			・印刷製本費	2,000
			・修繕料	48
			・通信運搬費	401
			・手数料	67
			・下水道賠償責任保険料	155
			・下水道使用料事務委託料	3,414
			・収納業務電算作業委託料	28
			・起債システムインストール委託料	53
			・放送受信料	30
			・高速道路使用料	10
			・JR用地借地料	5
			・南部幹線埋設借地料	9
			・起債システム使用料	173
			・図書購入費	13
			・日本下水道協会会費	326
			・日下水協中部支部会費	51
			・日下水協新潟県支部会費	9
			・日本下水道事業団補助金	214
			・排水設備資金預託金	30,000
			・下水道使用料受益者負担金還付金還付加算金	20
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費	1,372
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	1,280
			・通信運搬費	82
			・手数料	8
			・下水道賠償責任保険料	2
			4 料金システム整備費	954
			【都市整備部 下水道課】	
			・通信運搬費	265
			・料金システム借上料	378
			・回線開設等工事費	311
111,177				
111,177				
108,577	2 給 料	44,673	1 職員人件費	89,634
	3 職員手当等	32,894	【総務部 人事秘書課】	
	4 共済費	12,067	・一般職給料(12人)	44,673
			・扶養手当	2,358
			・住居手当	30
			・通勤手当	1,253
			・時間外勤務手当	1,218
			・期末手当	12,244
			・勤勉手当	5,633
			・寒冷地手当	500

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2工事費	1,876,160	1,798,120	78,040	569,250	1,267,400	36,910
3		下水道管理費	195,109	179,819	15,290			149,974
		1下水道管理費	49,247	38,051	11,196			4,112
		1維持管理費	49,247	38,051	11,196			4,112

内訳	一般財源	節		説明
		区分	金額	
		9	111	旅費 ・児童手当 366 ・退職手当負担金 9,292 ・共済費 11,986
		11	4,510	需用費 ・地方公務員災害補償基金負担金 81
		12	172	役務費 2公共下水道整備事務費 63,313 【都市整備部 下水道課】 ・普通旅費 7 ・研修旅費 104 ・消耗品費 3,076 ・印刷製本費 50 ・修繕料 604 ・燃料費 710 ・通信運搬費 51 ・手数料 11 ・自動車保険料 110 ・管渠内検査委託料 20,000 ・家屋調査業務委託料 500 ・下水道台帳作成業務委託料 9,336 ・パソコン保守点検業務委託料 155 ・下水道計画委託料 21,830 ・パソコン借上料 2,047 ・自動車借上料 678 ・複写機借上料 530 ・積算システム借上料 2,249 ・図書購入費 20 ・車両購入費 1,171 ・研修費負担金 65 ・自動車重量税 9
		13	51,821	委託料 3特定環境保全公共下水道整備事務費 70 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 20 ・印刷製本費 50
		14	5,504	使用料及び賃借料
		18	1,191	備品購入費
		19	65	負担金補助及び交付金
		27	9	公課費
	2,600	13	78,060	1公共下水道整備事業 1,876,160 【都市整備部 下水道課】 ・下水道整備業務委託料 78,060 ・代替駐車場借上料 2,000 ・下水道管渠工事費 1,688,000 ・下水道管渠工事補償費 108,100
		14	2,000	使用料及び賃借料
		15	1,688,000	工事請負費
		22	108,100	補償補てん及び賠償金
	45,135			
	45,135			
	45,135	11	18,993	1公共下水道維持管理費 43,001 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 12 ・修繕料 15,000 ・光熱水費 3,103 ・通信運搬費 385 ・手数料 177 ・管渠等清掃業務委託料 1,854 ・雨水樹清掃業務委託料 1,208 ・雨水渠除草業務委託料 1,869 ・汚水樹清掃業務委託料 197 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 5,455 ・水質検査業務委託料 1,200 ・マンホールポンプ点検清掃業務委託料 126 ・西川流域下水道使用料 10,000 ・管渠浸入水防止工事費 2,415
		12	625	役務費
		13	13,101	委託料
		14	14,113	使用料及び賃借料
		15	2,415	工事請負費
				2特定環境保全公共下水道維持管理費 6,246 【都市整備部 下水道課】 ・修繕料 500 ・光熱水費 378 ・通信運搬費 63

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2終末処理場管理費	145,862	141,768	4,094			145,862
		1運転管理費	145,862	141,768	4,094			145,862
		4流域下水道事業費	193,611	238,671	45,060		193,100	
		1流域下水道事業費	193,611	238,671	45,060		193,100	
		1西川流域下水道事業費	193,611	238,671	45,060		193,100	
		5公債費	1,137,528	1,082,347	55,181			106,490
		1公債費	1,137,528	1,082,347	55,181			106,490
		1元金	652,224	612,134	40,090			106,490
		2利子	485,304	470,213	15,091			
		6予備費	800	800	0			

内訳	一般財源	区分	金額	説明	
				区	分
					<ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ管理業務委託料 852 ・自家用電気工作物保守点検業務委託料 25 ・水質検査業務委託料 315 ・下水道使用料 4,113
		2給料	4,275	1職員人件費	8,776
		3職員手当等	3,330	【総務部 人事秘書課】	
		4共済費	1,171	・一般職給料(1人)	4,275
		9旅費	5	・扶養手当	414
		11需用費	32,352	・通勤手当	50
		12役務費	782	・時間外勤務手当	90
		13委託料	100,315	・期末手当	1,226
		14使用料及び賃借料	580	・勤勉手当	543
		15工事請負費	3,000	・寒冷地手当	68
		16原材料費	43	・児童手当	49
		27公課費	9	・退職手当負担金	890
				・共済費	1,163
				・地方公務員災害補償基金負担金	8
				2終末処理場維持管理費	137,086
				【都市整備部 下水道課】	
				・普通旅費	5
				・消耗品費	2,929
				・印刷製本費	2
				・修繕料	4,000
				・光熱水費	24,969
				・燃料費	452
				・通信運搬費	101
				・手数料	647
				・自動車保険料	34
				・運転管理業務委託料	75,138
				・各種設備保守点検業務委託料	1,419
				・汚泥処分業務委託料	21,565
				・放流水及び汚泥検査委託料	670
				・電気計装設備点検委託料	1,523
				・パソコン借上料	93
				・高圧吸泥車等借上料	487
				・施設整備改修工事費	3,000
				・施設補修用原材料費	43
				・自動車重量税	9
		511			
		511			
		511	19負担金補助及び交付金	193,611	1流域下水道整備事業費
					193,611
					【都市整備部 下水道課】
					・西川流域下水道建設事業負担金
					193,611
			1,031,038		
			1,031,038		
		545,734	23償還金利子及び割引料	652,224	1事業債償還元金
					652,224
					【都市整備部 下水道課】
					・事業債償還元金
					652,224
		485,304	23償還金利子及び割引料	485,304	1事業債償還・一時借入金利子
					485,304
					【都市整備部 下水道課】
					・事業債償還金利子
					479,778
					・一時借入金利子
					5,526
			800		

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		1予備費	800	800	0			
		1予備費	800	800	0			
		計	3,673,961	3,550,264	123,697	589,000	1,485,100	323,472

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
800			
800			
1,276,389			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	21		83,076	60,828	143,904	22,500	166,404	
前年度	21		82,244	56,185	138,429	21,998	160,427	
比 較			832	4,643	5,475	502	5,977	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	管理職員特勤手当
	本年度	3,492	586	22,890	10,642	844	1,097	71
	前年度	1,950	186	22,287	10,604	982	1,064	71
	比 較	1,542	400	603	38	138	33	
	区 分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	退職手当負担金	
	本年度	1,758			1,873	294	17,281	
	前年度	1,620			735	314	16,372	
	比 較	138			1,138	20	909	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	832	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分	729		
		3 その他の増減分	103	会計間異動による増減 1,380 積算基礎誤差による増減 529 その他 1,806	
職員 手当	4,643	1 制度改正に伴う増減分	368	扶養手当 368	3人目以降の子等 5,000円 6,000円
		2 その他の増減分	4,275	扶養手当 1,174 児童手当 400 期末手当 603 勤勉手当 38 寒冷地手当 138 管理職手当 33 時間外勤務手当 138 通勤手当 1,138 住居手当 20 退職手当負担金 909	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
19年1月1日現在	平均給料月額	328,938円
	平均給与月額	382,468円
	平均年齢	43.02歳
18年4月1日現在	平均給料月額	327,995円
	平均給与月額	364,967円
	平均年齢	42.05歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
19年1月1日現在	高 校 卒	138,400円	138,400円
	短 大 卒	151,000円	151,000円
	大 学 卒	170,200円	170,200円
18年4月1日現在	高 校 卒	138,400円	138,400円
	短 大 卒	151,000円	151,000円
	大 学 卒	170,200円	170,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
19年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1人	4.8%
	4 級	4人	19.0%
	3 級	13人	61.9%
	2 級	3人	14.3%
	1 級		
	計	21人	100.0%
18年4月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1人	4.8%
	4 級	4人	19.0%
	3 級	13人	61.9%
	2 級	3人	14.3%
	1 級		
	計	21人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長 参事	課長補佐 副参事 主査	係長 主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給期間の短縮

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	18	18	
		4号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
積算システム用PC機器借上	2,073 千円	平成18年度	691

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 出	年 期	度 間	以 降	の 額	左の財源内訳								
						特定財源			一般財源					
				金額	国	県	支出	金	地	方	債	そ	の	他
		平成19年度から 平成20年度まで			1,382									1,382

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	19,284,557	20,193,909	1,485,100	650,504	21,028,505
公営企業借換債	6,946	5,260		1,720	3,540
合 計	19,291,503	20,199,169	1,485,100	652,224	21,032,045